

令和元年度 行政評価(事務事業評価)対象事業の対応状況

長野市行政改革推進審議会	
令和2.8.17	資料4

区分	総合計画上の分野(施策)	事業名称	所属	(単位:千円)		行政改革推進審議会からの意見	審議会での意見を踏まえた各部署の対応方針
				R元年度当初予算額	R2年度当初予算額		
1	2-3-2 (認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現)	地域たすけあい事業補助金	保健福祉部 地域包括ケア推進課	64,812	70,641	市内一律のサービスを提供するのではなく、各地区の実情に応じた事業を進めるなど、これまでの事業の進め方を見直すべき。 基金枯渇までにはまだ時間があるが、早急に見直しを行うべきである。	持続可能な事業として介護保険財源を活用し、地域のニーズに応じた住民主体によるサービスに再編し、生活支援体制整備と一体的に見直す。見直しにあつては、サービス主体として想定される住民自治協議会への支援を手厚く行い、令和4年度末を目標に再編を進める。
2	3-1-1 (低炭素社会の実現)	地球温暖化防止活動推進センター補助金	環境部 環境保全温暖化対策課	8,500	8,500	成果を適切に検証し、事業の目的にあったKPIを設定するべきである。同センターで長野県の事業も受託していることから、県と連携し、事業を行うことで事業費の削減が図れるのではないかと。出前講座を授業で活用してもらうなど、教育委員会等と連携して進めるべきではないかと。	市域における温暖化対策推進のため、環境に関する専門的知識を活かし、市の行う新たな事業(支援策)の一部をセンターが担う。昨年度から市立学校で、ごみ発電による電力購入が始まったことから、電力供給事業者と連携しながら、生徒・児童を対象とした出前講座など環境教育を充実していく。併せて環境教育の場として、授業の一環としての出前講座の活用等についても検討していく。また、太陽光発電の更なる普及促進のため、県の施策も活用しながらの事業展開を実施していく。KPIについては温室効果ガスの排出量も目標に考えられるが、捉え方が難しいこともあり、当面は参加人数をKPIとして活動を進める。
	3-2-1 (豊かな自然環境の保全)	ながの環境パートナーシップ会議負担金		1,000	1,000	成果を適切に検証し、事業の目的にあったKPIを設定するべきである。 イベント参加者の多くが関係者のため、活動内容を一般市民に対し、積極的にPRすることで新規の参加者を増やす工夫をしたらどうか。	環境問題について国、地方行政、市民、事業所など全ての段階で協働に取り組むため、イベント参加者数の増加を目標にする。 イベントについては一般市民の参加を促すため、ホームページや広報等を通じての積極的なPRを行うよう協働する。
3	6-2-2 (地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進)	地産地消推進	農林部 農業政策課	1,690	1,540	事業目的を踏まえた成果を検証し、事業の統合も含め検討されたい。	県が「ながの地域くだものまるごと大商談会」を開催することから、市の商談会は引き続き農閑期の開催とすることで、複数の商談機会を確保する。但し、商談会後に開催する交流会の内容を精査し、事業費の縮減に努める。
	6-2-2 (地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進)	長野市農業祭負担金		3,000	2,000	事業目的を踏まえた成果を検証するとともに、同様のイベントを農協などの民間でも開催していることから、事業の統合など市の関与の方法を検討されたい。	相乗効果を発揮したより多くの来場者を見込み、産業フェアと同時に開催する。
4	4-1-1 (防災・減災対策の推進)	自主防災組織強化 防災資機材等購入費補助金	消防局 警防課	6,636	10,609	より実効性の上がる研修、効果的な研修の機会となるように、今後更なる改善に努めること。	各地区で実施する防災訓練をより実効性のある訓練にするため、危機管理防災課と連携し、ハザードマップを活用した家庭ごとの避難行動計画の作成を研修内容に取り入れるなど、令和元年東日本台風の経験・教訓を踏まえた内容にする。
5	1-1-2 (市民によるまちづくり活動への支援)	市民活動育成事業	地域・市民生活部 地域活動支援課	12,220	12,313	この事業はどこを目指すのか、成果・効果をどう測っていくのか検討し、効果検証をきちんと行うべきである。	市民によるまちづくり活動がより活発に行われるように、市民協働サポートセンターのネットワークやノウハウを生かし、地域の課題解決のための活動をはじめ様々な人や組織の活動を支援していく。また、それらの支援による成果や効果を検証し、事業の見える化を進めていく。

令和元年度 行政評価(事務事業評価)対象事業の対応状況

長野市行政改革推進審議会	
令和 2. 8. 17	資料 4

区分	総合計画上の分野(施策)	事業名称	所属	(単位:千円)		行政改革推進審議会からの意見	審議会での意見を踏まえた各部署の対応方針	
				R元年度当初予算額	R2年度当初予算額			
6	7-2-1 (地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築)	長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	都市整備部 交通政策課	71,173	22,218	県の動向を見ながら従来のシステムありきではなく、費用対効果を意識したシステム、運用を検討してもらいたい。	ICカードシステムは、長野地域のバス利用の利便性向上に必要なものである。今後は、長野県で導入を検討している県内共通の交通系ICカードの動向や多様化する決済システムを注視しながら、利便性の向上や費用面等を調査・比較し、次期導入システムを検討していく。	
7	6-3-1 (商工業の強化と環境整備の促進)	商工団体育成補助金	商工観光部 商工労働課	101,389	99,025	各団体に対する市の関与の在り方が課題である。単に交付するのではなく、補助根拠の整理を含めて戦略的に手を打つような指針を定めた上で補助を行っていただきたい。	長野市の補助額は、県補助額の1/3以内の額を目安としており、引き続き、段階的な減額について協議を進めていく。	
	6-3-1 (商工業の強化と環境整備の促進)	商店街環境整備補助金		22,235	12,978		商店街団体に対する補助金利用予定調査等を実施し、ニーズ等を把握した上で、必要に応じて補助内容・要件等を検討する。	
	6-3-2 (地域の特性が光る商工業の推進)	中心市街地活性化事業補助金		7,500	7,500		社会情勢の変化を踏まえた効果等の検証を行い、効果的に補助を行うことができるようメニューの内容等を検討されたい。	引き続き中心市街地活性化のために、まちづくり長野を支援する。また、運営費に加えて、まちづくり長野だからこそできる、行政課題の解決に必要な事業補助や委託事業等を検討する。
	6-3-3 (新たな活力につながる産業の創出)	イベント補助金		20,320	19,920		毎年多くの補助金要望がある中、そのほぼ全ての実施団体が当初計画通りに補助金を利用していることから、今後も事業を継続していく。	
	6-3-3 (新たな活力につながる産業の創出)	商店街活性化事業補助金		8,300	7,950			商店街団体に対する補助金利用予定調査等を実施し、ニーズ等を把握した上で、必要に応じて補助内容・要件等を検討する。
	6-3-2 (地域の特性が光る商工業の推進)	地域伝統産業支援事業		3,600	3,200			補助金終了後は、ふるさと納税の返礼品に活用したり市のPRコンテンツとするなど補助によらない支援策を検討されたい。
8	5-1-1 (乳幼児期から高等教育までの教育の充実)	地域発 活力ある学校づくり推進事業	教育委員会 学校教育課	21,229	20,280	連携推進ディレクターの地域ごとの役割が異なるので、それぞれの成果を検証した上で、今後の方針を検討されたい。 答申内容の周知はスピード感を持って進めていただきたい。	活力ある学校づくり検討委員会からの答申を受け、未就学児及び児童生徒の保護者との「新たな学びの場」に関する対話に取り組み、それぞれの地域にあった豊かな教育環境の構築を目指す。また、連携事業(学校連携、地域連携等)の定着状況を鑑みながら、段階的に連携推進ディレクターの配置を縮小していく。	
	5-1-1 (乳幼児期から高等教育までの教育の充実)	小学校新教育機器整備		257,376	252,981	しっかり機器を使って適切に教育してほしい。 文科省の方針も踏まえ、先行した投資も必要だと思うが、過度にならないようにやってもらいたい。	令和元年12月に、国から、児童生徒に「1人1台端末」を令和5年度までに配備する「GIGAスクール構想」の実現が示され、これを受け、校内ネットワークの高速化、無線アクセスポイントや充電保管庫の設置及び端末の配備等の準備を進めてきた。そうした中、令和2年度に入り、新型コロナウイルス対策として、「GIGAスクール構想の加速」が新たに国から示されたことから、本市においても、整備計画を令和3年度に前倒しするとともに、教職員の指導力向上に向けた研修等も加速して実施するなど、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境の早期実現を図っていく。	